



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 富山銀行

コード番号 8365 URL <http://www.toyamabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 齊藤 栄吉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長兼総合企画部長 (氏名) 森永 利宏

TEL 0766-21-3535

四半期報告書提出予定日 平成28年2月5日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	7,407	2.2	1,433	19.4	922	△0.2
27年3月期第3四半期	7,245	△14.6	1,199	13.0	925	△3.4

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 △62百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 4,472百万円 (131.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	169.88	—
27年3月期第3四半期	170.24	—

(注)平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	494,286	34,227	34,227	34,227	6.7
27年3月期	479,460	34,575	34,575	34,575	6.9

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 33,589百万円 27年3月期 33,422百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
28年3月期	—	2.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	25.00	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成28年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

株式併合を考慮しない場合の平成28年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は2円50銭となり、1株当たりの年間配当金は5円となります。

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500	5.9	1,050	△16.7	193.25

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成28年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	5,444,400 株	27年3月期	5,444,400 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	11,652 株	27年3月期	11,211 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	5,433,019 株	27年3月期3Q	5,433,360 株

(注)平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	・・・・・・・・ 2 頁
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	・・・・・・・・ 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	・・・・・・・・ 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	・・・・・・・・ 2
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	・・・・・・・・ 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	・・・・・・・・ 4
(3) 継続企業の前提に関する注記	・・・・・・・・ 6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	・・・・・・・・ 6
4. 平成28年3月期 第3四半期決算短信 説明資料	
(1) 平成28年3月期第3四半期 損益の状況（単体）	・・・・・・・・ 7
(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」（単体）	・・・・・・・・ 8
(3) 自己資本比率（国内基準）	・・・・・・・・ 8
(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）	・・・・・・・・ 9
(5) デリバティブ取引（単体）	・・・・・・・・ 9
(6) 預金・貸出金等の残高（単体）	・・・・・・・・ 10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期（平成27年4月1日～平成27年12月31日）の連結経営成績については、経常収益は、資金運用収益や役務取引等収益が増加したこと等から、前年同期比162百万円増加して7,407百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費が低減したこと等から、前年同期比71百万円減少して5,974百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比233百万円増加して1,433百万円となり、これに特別損失、法人税等を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比2百万円減少して922百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期の連結財政状態については、預金は引続き地域に密着した営業基盤の拡充に努め、個人預金・法人預金等が増加したこと等から、前連結会計年度末比17,537百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末残高は448,898百万円となりました。貸出金は、事業性貸出金が増加したこと等から、前連結会計年度末比5,524百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末残高は279,113百万円となりました。有価証券は、金利リスクに配慮するとともに安定収益と流動性確保を目的に資金の効率的な運用に努めた結果、前連結会計年度末比15,028百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末残高は151,336百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年11月11日公表値から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合の日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は554百万円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が554百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
現金預け金	28,430	52,716
有価証券	166,365	151,336
貸出金	273,589	279,113
外国為替	680	512
リース債権及びリース投資資産	3,795	3,711
その他資産	2,210	2,693
有形固定資産	4,645	4,882
無形固定資産	512	359
退職給付に係る資産	459	482
繰延税金資産	24	24
支払承諾見返	2,043	1,886
貸倒引当金	△3,297	△3,435
資産の部合計	479,460	494,286
負債の部		
預金	431,361	448,898
借入金	3,198	2,515
外国為替	-	9
その他負債	2,596	1,697
賞与引当金	99	-
退職給付に係る負債	480	471
役員退職慰労引当金	6	7
睡眠預金払戻損失引当金	28	26
偶発損失引当金	88	87
繰延税金負債	4,403	3,879
再評価に係る繰延税金負債	578	578
支払承諾	2,043	1,886
負債の部合計	444,884	460,058
純資産の部		
資本金	6,730	6,730
資本剰余金	5,690	6,244
利益剰余金	8,093	8,744
自己株式	△38	△40
株主資本合計	20,475	21,680
その他有価証券評価差額金	11,701	10,693
土地再評価差額金	1,141	1,141
退職給付に係る調整累計額	103	75
その他の包括利益累計額合計	12,946	11,909
非支配株主持分	1,153	637
純資産の部合計	34,575	34,227
負債及び純資産の部合計	479,460	494,286

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	7,245	7,407
資金運用収益	4,495	4,682
(うち貸出金利息)	3,076	2,874
(うち有価証券利息配当金)	1,397	1,777
役務取引等収益	830	887
その他業務収益	1,520	1,439
その他経常収益	398	397
経常費用	6,045	5,974
資金調達費用	186	178
(うち預金利息)	167	160
役務取引等費用	285	301
その他業務費用	1,358	1,308
営業経費	4,173	4,004
その他経常費用	40	181
経常利益	1,199	1,433
特別利益	110	-
負ののれん発生益	110	-
特別損失	3	8
固定資産処分損	3	8
税金等調整前四半期純利益	1,307	1,424
法人税、住民税及び事業税	120	447
法人税等調整額	181	△2
法人税等合計	302	444
四半期純利益	1,004	980
非支配株主に帰属する四半期純利益	79	57
親会社株主に帰属する四半期純利益	925	922

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,004	980
その他の包括利益	3,467	△1,043
その他有価証券評価差額金	3,479	△1,014
退職給付に係る調整額	△11	△28
四半期包括利益	4,472	△62
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,388	△119
非支配株主に係る四半期包括利益	84	56

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 平成28年3月期 第3四半期決算短信 説明資料

(1) 平成28年3月期第3四半期 損益の状況（単体）

○コア業務純益は、資金利益及び役務取引等利益の増加や経費の低減から、前年同期比355百万円増加し、1,089百万円となりました。
 ○経常利益は、コア業務純益の増加を主因に、前年同期比246百万円増加し、1,345百万円となりました。
 ○四半期純利益は、前年同期比96百万円増加し、896百万円となりました。

(単位：百万円)

		平成28年3月期 第3四半期 (A) (9ヵ月間)		平成27年3月期 第3四半期 (B) (9ヵ月間)	平成28年3月期 通期公表値 (12ヵ月間)
			前年同期比 (A) - (B)		
経常収益	1	5,966	242	5,724	
業務粗利益	2	5,097	226	4,871	
資金利益	3	4,536	192	4,344	
役務取引等利益	4	551	43	508	
その他業務利益	5	9	△ 8	18	
うち国債等債券損益(5勘定戻)①	6	0	0	—	
経費（除く臨時処理分）	7	4,008	△ 128	4,136	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）②	8	1,089	355	734	
コア業務純益②-①	9	1,089	355	734	
一般貸倒引当金繰入額③	10	△ 171	△ 133	△ 37	
業務純益	11	1,261	488	772	
臨時損益	12	84	△ 242	327	
うち不良債権処理額④	13	313	265	47	
(貸倒償却引当費用③+④)	14	142	132	10	
うち株式等関係損益	15	230	△ 40	270	
経常利益	16	1,345	246	1,099	1,400
特別損益	17	△ 8	△ 5	△ 3	
税引前四半期純利益	18	1,336	240	1,096	
法人税、住民税及び事業税	19	442	329	113	
法人税等調整額	20	△ 2	△ 184	182	
法人税等合計	21	440	144	295	
四半期純利益	22	896	96	800	1,000

(注) コア業務純益は、「業務純益」－「国債等債券損益（5勘定戻）」＋「一般貸倒引当金繰入額」です。

(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」 (単体)

○金融再生法ベースの開示債権は前年同期末比2,142百万円減少し、9,546百万円となりました。これにより総与信残高に占める比率は3.33%と、前年同期末と比べ0.86%低下しております。

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成27年12月末	平成26年12月末	平成27年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,723	4,412	3,605
危険債権	4,106	4,747	4,000
要管理債権	1,717	2,530	2,329
合 計	9,546	11,689	9,935
総与信残高に占める割合	3.33%	4.19%	3.50%

(注) 上記の平成27年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

また、各開示区分の計数は平成27年12月末時点での当行の定める自己査定基準に基づく債務者区分を基に集計しております。

なお、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）

危険債権（破綻懸念先の債権）

要管理債権（要注意先のうち、利払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

(3) 自己資本比率 (国内基準)

○平成28年3月末の連結自己資本比率（予想値）は10.5%程度と予想しております。

	平成28年3月末 (予想値)	(参考) 平成27年9月末 (実績)
連結自己資本比率	10.5% 程度	10.63 %

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）

○時価のある有価証券の評価差額は前年同期末比424百万円増加し、15,445百万円の評価益となりました。

○評価差額

	平成27年12月末				平成26年12月末				平成27年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	149,463	15,445	15,778	333	158,933	15,020	15,263	242	151,187	14,321	14,754	433
株式	12,216	7,352	7,481	129	11,223	6,405	6,551	146	12,027	7,223	7,395	171
債券	115,698	3,328	3,342	14	126,646	3,591	3,607	15	118,374	3,123	3,140	17
その他	21,548	4,764	4,954	189	21,063	5,023	5,104	80	20,785	3,974	4,219	244

(注) 1. 各四半期末の「評価差額」及び「含み損益」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額（償却原価適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

	平成27年12月末				平成26年12月末				平成27年9月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	420	1	1	0	5,732	34	63	29	438	1	1	0

(5) デリバティブ取引（単体）

①金利関連取引 該当ありません。

②通貨関連取引

区分	種類	平成27年12月末			平成26年12月末			平成27年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	金融商品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	43	0	0	181	△6	△6	189	0	0
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③株式関連取引 該当ありません。

④債券関連取引 該当ありません。

⑤商品関連取引 該当ありません。

⑥クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

(6) 預金・貸出金等の残高（単体）

○預金は、個人預金や法人預金が増加したこと等から、平成27年9月末比11,260百万円増加し、449,274百万円となりました。

○貸出金は、事業性貸出金が増加したこと等から、平成27年9月末比2,337百万円増加し、280,552百万円となりました。

○預かり資産は、投資信託で10,944百万円（平成27年9月末比344百万円増加）、国債で1,096百万円（平成27年9月末比362百万円減少）となりました。

①預金・貸出金の残高

		(単位：百万円)		(参考)	(単位：百万円)
		平成27年12月末	平成26年12月末	平成27年9月末	
預	金	449,274	447,672	438,014	
	うち個人預金	342,500	338,238	338,819	
貸	出 金	280,552	272,561	278,214	
	うち個人ローン	51,080	51,126	50,924	

②預かり資産残高

		(単位：百万円)		(参考)	(単位：百万円)
		平成27年12月末	平成26年12月末	平成27年9月末	
投	資 信 託	10,944	11,438	10,599	
国	債	1,096	2,757	1,458	